

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 昭和真空

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0385

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,131	△61.6	△549	—	△579	—	△876	—
21年3月期第2四半期	5,551	—	289	—	270	—	133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△142.24	—
21年3月期第2四半期	21.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,058	6,677	55.4	1,084.21
21年3月期	12,189	7,604	62.4	1,234.75

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 6,677百万円 21年3月期 7,604百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,183	△24.3	△486	—	△539	—	△837	—	△135.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	6,499,000株	21年3月期	6,499,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	340,148株	21年3月期	340,148株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	6,158,852株	21年3月期第2四半期	6,198,875株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月18日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本日平成21年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しておりますのでご参照ください。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の秋以降の世界同時不況の影響により急速に悪化した景気は最悪期からは脱しつつありますが、企業収益の回復には至っておらず、設備投資は依然として低迷しており、雇用情勢も悪化するなど、経済環境は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、昨年の夏場以降低迷していた水晶デバイスや電子部品の需要は回復基調にありますが、同業界の設備投資需要は厳しい状況が続いており、当社グループ装置に対する需要も、引き合いは出始めたものの、低迷しました。

こうした環境の中、当社グループは、地道に受注・販売活動を続けてまいりましたが、受注面では非常に厳しい状況が続きました。一方、次世代エネルギー分野である太陽光発電関連のビジネスは若干の停滞はありましたが、引き続き好調であり、新たな受注獲得に向け、当社グループ装置に対する引き合いにも積極的に対応してまいりました。

売上に関しても、前年度後半からの受注低迷の影響を受け、低水準となりました。また、水晶デバイス装置において、受注済装置の納入日延期の要請を受け、第3四半期以降へ売上がずれ込んだものが数件あり、計画を下回る要因となりました。

損益面では、売上の絶対量が少なく固定費をカバーできませんでした。また、電子装置において、大口案件の納入日延期があり、生産が第3四半期以降へずれ込み、操業度が低下したため、利益率が悪化しました。このような厳しい状況の中で、当社グループは昨年秋より取り組んできた固定費削減策を今期は更に一步踏み込んで、『緊急固定費削減策』を打ち出し、人件費の圧縮や一時休業などの生産調整により固定費削減を実施するとともに、補助金を活用した雇用の確保にも努めました。

また、当社は税効果会計に係る会計基準に従って繰延税金資産を計上しておりますが、当第2四半期までの実績と今後の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性について、慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、第2四半期連結累計期間で法人税等調整額に291百万円を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高22億1百万円（前年同四半期比54.6%減）、売上高21億31百万円（同61.6%減）となりました。

損益につきましては、経常損失5億79百万円（前年同四半期は270百万円の経常利益）、四半期純損失8億76百万円（前年同四半期は133百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の品目別の状況は以下のとおりです。

#### （水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、携帯電話の出荷台数が回復に向かっており、昨年の夏場以降厳しい状況が続いていた水晶デバイスの生産も、回復基調にありますが、設備投資の段階には至っておらず、当社グループ装置に対する引き合いも出始めてはいるものの、受注には至りませんでした。また、売上が第3四半期以降へずれ込んだものが数件あり、計画を下回る要因となりました。

この結果、受注高は10億19百万円（前年同四半期比60.3%減）、売上高は7億56百万円（同71.7%減）となりました。

#### （光学装置）

光学業界では、デジタル一眼レフ市場が好調であり、DVDにおいてはブルーレイ市場が比較的堅調に推移しましたが、全体的には消費が低迷し、各社とも設備投資を控えました。こうした中、当社グループは前期市場投入した新型装置の営業展開を積極的に進めてまいりました。受注面においては、大口契約などもありほぼ計画どおりに推移しましたが、売上においては非常に厳しい状況となりました。

この結果、受注高は5億11百万円（前年同四半期比10.4%減）、売上高は90百万円（同87.3%減）となりました。

#### （電子部品装置・その他装置）

電子部品業界では、昨年の夏場以降厳しい状況が続いておりましたが、当四半期に入り電子部品の生産も徐々に回復してまいりました。しかし、水晶デバイス業界同様、設備投資需要は厳しく、当社グループ装置に対する需要も厳しい状況が続きました。一方、太陽光発電関連業界からの当社グループ装置に対する引き合いにも、積極的に対応し、新たな受注獲得に向け営業活動を行ってまいりました。また、大口案件の納入日延期があり、生産が第3四半期以降へずれ込んだため、操業度が低下してしまい利益率を悪化させる要因となりました。

この結果、受注高は2億66百万円（前年同四半期比68.1%減）、売上高は8億80百万円（同31.9%減）となりました。

#### （部品販売・修理）

部品販売・修理につきましては、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いに積極的に対応してまいりましたが、前期好調だった株式会社エフ・イー・シーが製造販売する歯のない歯車「マグトラン」の販売が苦戦し、計画を下回る要因となりました。

この結果、売上高は4億3百万円（前年同四半期比53.6%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ仕掛品が5億99百万円増加したものの、売上債権の減少2億43百万円、繰延税金資産の減少2億86百万円、有形固定資産の減少1億8百万円、無形固定資産の減少19百万円等があったことにより、前連結会計年度比1億31百万円減少の120億58百万円となりました。負債は借入金増加等により前連結会計年度末比7億95百万円増加の53億80百万円となりました。純資産は利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比9億27百万円減少の66億77百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は11億19百万円となり、前連結会計年度末と比べて42百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14億6百万円(前年同四半期比85.3%増)となりました。これは主に減価償却費1億37百万円、売上債権の減少3億8百万円等による獲得はあったものの、税金等調整前当期純損失5億79百万円、棚卸資産の増加5億38百万円、仕入債務の減少5億84百万円等による使用があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収入は17百万円(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。これは主に定期預金等の預入9百万円、有形固定資産の取得2百万円等の支出があったものの、定期預金等の払出による30百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収入は13億39百万円(前年同四半期は1億66百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純減2億50百万円、長期借入金の返済20百万円、配当金の支払73百万円等の支払があったものの、長期借入れによる17億円の収入があったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月18日付「平成21年3月期決算短信」にて発表いたしました業績予想を変更しております。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日別途開示いたします「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準等を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)に基づいて、第1四半期連結会計期間から当該基準の対象となる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用することとしております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,198,071	1,216,309
受取手形及び売掛金	1,642,641	1,886,030
有価証券	75,624	72,780
商品及び製品	21,005	14,672
仕掛品	3,362,923	2,763,349
原材料及び貯蔵品	306,248	370,975
繰延税金資産	79,694	213,575
その他	59,964	30,769
貸倒引当金	△650	△776
流動資産合計	6,745,524	6,567,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,225,078	1,262,192
機械装置及び運搬具（純額）	181,335	245,670
土地	3,559,977	3,559,977
その他（純額）	45,981	53,018
有形固定資産合計	5,012,372	5,120,858
無形固定資産		
のれん	13,846	17,308
その他	138,165	153,815
無形固定資産合計	152,012	171,123
投資その他の資産		
投資有価証券	122,491	104,774
繰延税金資産	—	152,599
その他	105,440	215,048
貸倒引当金	△79,741	△142,606
投資その他の資産合計	148,191	329,815
固定資産合計	5,312,575	5,621,797
資産合計	12,058,100	12,189,482

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601,647	2,185,133
短期借入金	—	250,000
1年内返済予定の長期借入金	398,980	28,000
未払法人税等	9,721	36,940
賞与引当金	103,119	117,051
役員賞与引当金	—	1,500
製品保証引当金	34,700	75,800
工事損失引当金	65,100	1,800
その他	186,825	236,638
流動負債合計	2,400,095	2,932,863
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,337,270	28,750
退職給付引当金	392,824	380,662
繰延税金負債	24,174	—
その他	226,236	242,554
固定負債合計	2,980,505	1,651,966
負債合計	5,380,600	4,584,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,028,272	2,978,271
自己株式	△278,051	△278,051
株主資本合計	6,681,300	7,631,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,544	7,823
為替換算調整勘定	△12,345	△34,470
評価・換算差額等合計	△3,800	△26,647
純資産合計	6,677,500	7,604,652
負債純資産合計	12,058,100	12,189,482

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,551,478	2,131,286
売上原価	4,344,038	1,941,059
売上総利益	1,207,439	190,226
販売費及び一般管理費	918,387	739,702
営業利益又は営業損失(△)	289,052	△549,475
営業外収益		
受取利息	2,093	1,362
受取配当金	856	842
受取賃貸料	10,159	10,696
助成金収入	—	9,724
作業屑等売却益	5,081	550
その他	4,001	2,858
営業外収益合計	22,192	26,034
営業外費用		
支払利息	9,173	19,317
売上債権売却損	15,202	3,215
支払手数料	—	24,905
その他	16,541	8,878
営業外費用合計	40,917	56,316
経常利益又は経常損失(△)	270,327	△579,758
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,961	—
特別利益合計	5,961	—
特別損失		
たな卸資産評価損	43,528	—
固定資産除却損	15,993	87
投資有価証券評価損	2,964	—
特別損失合計	62,486	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	213,802	△579,845
法人税、住民税及び事業税	39,812	4,358
法人税等調整額	40,520	291,828
法人税等合計	80,332	296,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133,470	△876,032

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	213,802	△579,845
減価償却費	126,357	137,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,866	△63,040
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,623	12,162
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,300	△1,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,514	△13,931
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,400	△41,100
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△38,200	63,300
受取利息及び受取配当金	△2,950	△1,362
支払利息	9,173	19,317
売上債権の増減額(△は増加)	1,123,915	308,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△386,012	△538,052
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△19,275
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,330,399	△584,422
未払消費税等の増減額(△は減少)	211	△7,191
その他	△126,645	△55,515
小計	△450,202	△1,365,294
利息及び配当金の受取額	2,876	1,348
利息の支払額	△9,098	△20,239
法人税等の支払額	△303,015	△31,367
法人税等の還付額	—	8,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△759,440	△1,406,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,676	△9,692
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△43,351	△2,659
無形固定資産の取得による支出	△1,500	—
有価証券の償還による収入	50,000	—
その他	1,602	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,925	17,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入れによる収入	—	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△73,896	△20,500
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△92,328	△73,988
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△16,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,265	1,339,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,386	8,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△933,018	△42,086
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,865	1,161,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,397,846	1,119,525



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）について、当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないために該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）について、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,225,666	306,388	860,895	2,392,950
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,551,478
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.1	5.5	15.5	43.1

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、香港、シンガポール、韓国、ニュージーランド等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	中国	台湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	473,153	259,347	72,907	805,409
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,131,286
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	12.2	3.4	37.8

(注) 1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

韓国、フィリピン、マレーシア、香港、タイ、インドネシア、ニュージーランド等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。